

STEP UP

信用事業業務検定試験 解説編

第 55 回

信用事業基礎 (融資)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2024年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 融資業務の意義	1	62.5%
問 2 融資の 5 原則	2	93.8%
問 3 組合融資業務の特色	3	79.9%
問 4 優越的地位の濫用	4	81.3%
問 5 コンプライアンス違反	5	70.8%
問 6 与信取引に関する顧客への説明態勢	6	71.5%
問 7 農協取引約定書・漁協取引約定書	7	34.0%
問 8 期限の利益の喪失	8	76.4%
問 9 暴力団排除条項	9	74.3%
問10 取引を有効に行うための能力等	10	66.0%
問11 法人との取引	11	79.9%
問12 未成年者との取引	12	72.9%
問13 成年被後見人との取引	13	70.1%
問14 任意後見制度・成年後見登記制度	14	33.3%
問15 印鑑登録証明書	15	85.4%
問16 株式会社との取引	16	68.1%
問17 株式会社との取引	17	53.5%
問18 外国人のお客さまとの取引	18	78.5%
問19 融資の種類	19	85.4%
問20 証書貸付	20	85.4%
問21 手形の信用調査	21	54.9%
問22 当座貸越	22	68.8%
問23 各種個人ローン	23	69.4%
問24 融資の受付	24	88.2%
問25 申込内容の確認	25	87.5%
問26 資金用途の分類	26	75.0%
問27 個人信用情報	27	90.3%
問28 法人の信用調査	28	72.2%
問29 人的調査	29	64.6%
問30 不動産の調査	30	58.3%
問31 不動産登記簿	31	71.5%
問32 財務分析の基本	32	61.8%
問33 財務分析の指標	33	61.8%
問34 財務分析の指標	34	72.9%
問35 守秘義務	35	79.9%
問36 個人情報の保護	36	93.1%
問37 担保	37	72.9%
問38 不動産担保	38	81.9%
問39 預貯金担保等	39	56.3%
問40 抵当権	40	43.1%
問41 抵当権の法的性質	41	68.8%
問42 普通抵当権と根抵当権	42	50.0%
問43 抵当権の設定	43	69.4%
問44 保証	44	69.4%
問45 連帯保証	45	69.4%
問46 保証人に対する情報提供義務	46	31.9%
問47 経営者保証に関するガイドライン	47	63.9%
問48 融資実行時の必要書類等	48	82.6%
問49 相殺	49	66.7%
問50 相続	50	56.3%

融 資 業 務 の 意 義

【問 1】 融資業務の意義について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資にあたっては、十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先以外に対する取組みを強化して、お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保を実現する必要がある。
- (2) 組合の融資業務は、貯金業務・為替業務と併せて系統信用事業の三大基本業務の1つといわれる重要な業務である。
- (3) 組合から貸し出された資金は、貸出が繰り返されることによって、当初預け入れられた貯金額以上の資金をつくり出すという「金融仲介機能」を果たしている。

正解 (3)

正解率 62.5%



解 説

- (1) 地域には、担保・保証がなくても事業に将来性がある先、足下の信用力は高くはないが地域になくってはならない先が存在している。単純な量的拡大だけに目を向けるのではなく、十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先以外に対する取組みを強化して、お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保（お客さまとの「共通価値の創造」）を実現する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P3 はじめに
- (2) 組合の融資業務は、貯金業務・為替業務と併せて系統信用事業の三大基本業務の1つといわれる重要な業務である。したがって、(2) は正しい。テキスト P12 1 融資業務の意義
- (3) 問題文は「信用創造機能」に関する説明である。金融仲介機能は、貯金として集めた資金を生活資金や事業資金として必要とする人に融資することにより、遊休資金を社会的に有用な目的のために活用する媒介（仲介）となるはたらきをいう。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P12・13 2 融資業務の機能（はたらき）

融 資 の 5 原 則

[問 2] 融資担当者が心がけておくべき 5 つの原則について、もっとも適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 安全性, 流動性, 収益性, 成長性, 公共性
- (2) 安全性, 継続性, 発展性, 成長性, 客観性
- (3) 安定性, 流動性, 収益性, 創造性, 公共性

正解 (1)

正解率 93.8%



解 説

融資の 5 原則は、安全性の原則、流動性の原則、収益性の原則、成長性の原則、公共性の原則である。したがって、(1) が適切なので、本問の正解である。テキスト P13・14

3 融資の 5 原則

組合融資業務の特色

[問3] 組合融資業務の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合の経済事業との関連が深いこと
- (2) 個人金融の比重が高いこと
- (3) 政策金融の比重が低いこと

正解 (3)

正解率 79.9%



解 説

組合の行う融資業務の特色を整理してみると、次のような事項があげられる。

- ① 組合員主体の金融：組合員に対する融資を妨げない範囲内で、一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資（員外貸付）も認められている。
- ② 個人金融の比重が高いこと：消費者ローンなどの生活資金と、個人事業資金の融資の双方を併せもっている。
- ③ 組合の経済事業との関連が深いこと：組合員の事業活動全般と、組合の融資および経済事業が深く関わり、組合から組合員へのサービス提供を総合的、全体的に行うことができる仕組みになっている。
- ④ 政策金融の比重が高いこと：農業・漁業は国民の食糧を供給する基幹産業として、重要な役割を担っていることから、各種の制度資金が設けられている。

以上により、(3) が誤っているので、本問の正解である。テキスト P14・15 4 組合融資業務の特色

優越的地位の濫用

[問4] 次のうち、融資先に対する優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為について、該当しないものを1つ選びなさい。

- (1) 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- (2) 金利など不確実な事項に関する断定的判断の提供
- (3) 競合金融機関との取引の制限

正解 (2)

正解率 81.3%



解説

融資を提供する金融機関は、融資先に対して優位な立場にあり、その立場を利用してお客さまに不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

- ① 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
- ② 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- ③ 関連会社等との取引の強要
- ④ 競合金融機関との取引の制限
- ⑤ 融資先の事業活動への関与

以上により、(1) と (3) が優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為であり、(2) が該当しないので、本問の正解である。テキスト P19・20 1-2 コンプライアンス違反

コンプライアンス違反

【問5】 融資業務に関してコンプライアンス違反となる行為の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 浮貸しとは、金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することなどをいう。
- (2) 融資に際して、融資額の一部を預金させることは、導入預金として禁じられている。
- (3) 過大な歩積・両建預金は、背任行為として、業務停止命令や業務改善命令などを受ける場合がある。

正解 (1)

正解率 70.8%



解 説

- (1) 浮貸しとは、金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することなどをいう。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P20 1-2 コンプライアンス違反
- (2) 問題文は「両建預金」に関する説明である。導入預金とは、多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為をいう。したがって、(2) は誤っている。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反
- (3) 過大な歩積・両建預金は、独占禁止法の禁じる「優越的地位の濫用」と解され、違反すると業務停止命令や業務改善命令などを受ける場合がある。したがって、(3) は誤っている。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反

与信取引に関する顧客への説明態勢

〔問 6〕 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 連帯保証契約では、補充性や分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の知識、経験等に応じた説明が求められる。
- (2) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行う必要がある。
- (3) 経営者以外の第三者と根保証契約を締結する場合には、必ず被保証債務の残高・返済状況について情報を提供しなければならない。

正解 (3)

正解率 71.5%



解 説

- (1) 連帯保証契約では、補充性や分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の知識、経験等に応じた説明が求められる。したがって、(1) は正しい。テキスト P24 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢
- (2) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに、保証人から説明を受けた旨の確認を行う。したがって、(2) は正しい。テキスト P24 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢
- (3) 経営者以外の第三者と根保証契約を締結する場合には、原則として、契約締結後、保証人の要請があれば、定期的または必要に応じて随時、被保証債務の残高・返済状況について情報を提供する。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P24 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 7] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用に大別され、農協取引約定書は、事業者との融資取引の基本約定書である。
- (2) 農協取引約定書は、融資取引の円滑化を図るために、手形貸付、証書貸付などに共通する基本的な事項を定めたものであるが、貯金取引や為替取引、手形割引には適用されない。
- (3) 農協取引約定書には、債務者の署名捺印(実印)と、所定の収入印紙(4,000円)を貼付し、消印をしてもらう。

正解 (2)

正解率 34.0%



解 説

- (1) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用に大別され、農協取引約定書は、事業者との融資取引の基本約定書である。したがって、(1)は正しい。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (2) 農協取引約定書は、貯金取引、為替取引などには適用されないが、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P28 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか
- (3) 農協取引約定書には、債務者の署名捺印(実印)と、所定の収入印紙(4,000円)を貼付し、消印をしてもらう。したがって、(3)は正しい。テキスト P136 2-2 新規融資取引の場合は農協取引約定書を取り交わす

期 限 の 利 益 の 喪 失

[問 8] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)が定める期限の利益の喪失事由について、正しいものの組み合わせを 1 つ選びなさい。

- a. 債務者が破産手続や民事再生手続開始の申立てをしたとき
 - b. 債務者または保証人の貯金について仮差押えの命令、通知が債務者に発送されたとき
 - c. 債務者が後見開始の審判を受けたとき
- (1) a・b
 (2) b・c
 (3) a・c

正解 (1)

正解率 76.4%



解 説

農協取引約定書 5 条 1 項は、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立てがあったり、電子交換所（手形交換所）の取引停止処分を受けた場合や、債務者または保証人の貯金について仮差押え、保全差押えまたは差押えの命令、通知が債務者に発送された場合などには、当然に「期限の利益を喪失する」と定めている（当然喪失条項）。また、返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合にも、債務者は「期限の利益」を主張できず、金融機関からの返済請求により、債務者は期限の利益を喪失し、ただちに弁済しなければならない（農協取引約定書 5 条 2 項。請求喪失条項）。

以上により、正しいものは a と b なので、(1) が本問の正解である。テキスト P29・30
 4-2 期限の利益の喪失

暴力団排除条項

【問 9】 暴力団排除条項の内容として、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 暴力団排除条項でいう暴力団員には、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者も含まれる。
- (2) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員だけでなく、暴力団関係企業などに該当せず、関係を有していないことを表明する内容が含まれている。
- (3) 債務者(融資先)が暴力団排除条項の規定に違反した場合は、新規取引を謝絶するだけでなく、既存の融資取引についても、債務の弁済が完了次第、期限の利益の喪失により契約関係を終了させることができる。

正解 (3)

正解率 74.3%



解 説

- (1) 暴力団排除条項でいう暴力団員には、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者も含まれる。したがって、(1) は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (2) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員、暴力団関係企業などに該当せず、関係を有していないことの表明が含まれている。したがって、(2) は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (3) 債務者(融資先)が暴力団排除条項の規定に違反した場合は、新規取引を拒絶するだけでなく、既存の融資取引についても、直ちに債務を弁済してもらい契約関係を終了させることができる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項

取引を有効に行うための能力等

[問 10] 取引を有効に行うための能力等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 組合融資の相手方は、銀行などの金融機関と異なり、不特定の個人、法人に融資できるわけではなく、組合員に限られている。
- (2) 自然人は、出生により権利能力を取得する。
- (3) 1人では有効な契約ができない者を制限行為能力者といい、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の4種類があり、制限行為能力者のした契約は無効とされている。

正解 (2)

正解率 66.0%

**解 説**

- (1) 組合融資の相手方は、銀行などと異なり、不特定の個人、法人に融資できるわけではなく、組合員個人や、組合員が主な構成員となっている法人など、組合の定款などに明示されている特定範囲の人に限定されている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (2) 自然人は、出生により権利能力を取得する（民法3条1項）。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 制限行為能力者（未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人）のした契約は、無効とされるわけではなく、「取り消すことができる」とされている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P32 5-1 取引を有効に行うための能力

法 人 と の 取 引

【問 11】 法人との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人とは、会社法による株式会社など法律の規定によって成立するもののほか、マンションの管理組合、PTA など法律で権利義務の主体となることが認められたものをいう。
- (2) 法人は、法人格が認められることによって、法人の名義で法律行為をすることが可能となる。
- (3) 一般社団法人・一般財団法人は、営利法人ではないため利益を社員に配当することはできないが、役員の報酬や従業員の給与を支払うことはできる。

正解 (1)

正解率 79.9%



解 説

- (1) 法人とは、法律上の権利義務の主体となることが認められたものであり、会社法による株式会社など法律の規定によって成立するものである。マンションの管理組合やPTAなどは、通常は法人格を持たない団体として組織され、規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体は「権利能力なき社団」という。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力、P32・33 5-2 取引の相手方
- (2) 法人は、法人格が認められることによって、法人の名義で法律行為をすることが可能となる。したがって、(2)は正しい。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 一般社団法人・一般財団法人は、事業目的に法律上の限定がないので、営利法人（会社）と同じく多種多様な事業を行うことができる。営利法人ではないため利益を社員に配当することはできないが、役員の報酬や従業員の給与を支払うことはできる。したがって、(3)は正しい。テキスト P32 5-2 取引の相手方

未成年者との取引

[問 12] 未成年者との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関が未成年者の代理人と取引を行う場合には、その未成年者の住民票により法定代理人を確認する。
- (2) 未成年者との取引は、もっぱら法定代理人が本人に代わって行う。
- (3) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母が共同して親権者になる。

正解 (3)

正解率 72.9%



解説

- (1) 金融機関が未成年者の代理人と取引を行う場合には、その未成年者の戸籍謄本により法定代理人を確認する。したがって、(1) は誤っている。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- (2) 未成年者との取引は、法定代理人が代理してこれを行うか、法定代理人の同意を得て行わなければならないとされている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- (3) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母が共同して親権者になる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P34 5-4 法定後見制度

成年被後見人との取引

[問 13] 成年被後見人との取引について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 成年被後見人とは、認知症などの精神上的の障害により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として、後見開始の審判を受けた者のことをいう。
- (2) 成年被後見人には、あらかじめ自らが選んだ代理人が付され、成年後見人は、成年被後見人の財産に関する法律行為につき成年被後見人の法定代理人としての地位を有する。
- (3) 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて取り消すことができる。

正解 (2)

正解率 70.1%



解 説

- (1) 成年被後見人とは、認知症などの精神上的の障害により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として、後見開始の審判を受けた者のことをいう。したがって、(1) は正しい。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- (2) 成年被後見人には、家庭裁判所が選任した成年後見人が付され、成年後見人は、成年被後見人の財産に関する法律行為につき成年被後見人の法定代理人としての地位を有する。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- (3) 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて取り消すことができるとされている（民法 9 条）。したがって、(3) は正しい。テキスト P35 5-4 法定後見制度

任意後見制度・成年後見登記制度

[問 14] 任意後見制度および成年後見登記制度について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 任意後見制度とは、高齢者などが、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人に、自分の生活や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約で決めておく制度であり、公正証書で締結する必要がある。
- b. 任意後見契約を結ぶことにより、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が、市区町村長が選任する任意後見監督人の監督のもと、本人を代理して契約などをすることによって、本人の意思にしたがった適切な保護・支援をすることが可能となる。
- c. 成年後見登記制度は、成年後見人の権限や任意後見契約の内容などを登記し、登記事項を証明した登記事項証明書によって登記情報を開示する制度であり、各地域の地方法務局が登記事務を取り扱っている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 33.3%



解 説

- a. 任意後見制度とは、高齢者などが、本人に十分な判断能力があるうちに、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人（任意後見人）に、自分の生活、療養看護や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約（任意後見契約）で決めておく制度であり、公正証書で締結する必要がある。したがって、a は正しい。テキスト P35・36 5-5 任意後見制度
- b. 任意後見契約を結ぶことにより、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が、任意後見契約で決めた事務について、家庭裁判所が選任する任意後見監督人の監督のもと、本人を代理して契約などをすることによって、本人の意思にしたがった適切な保護・支援をすることが可能となる。したがって、b は誤っている。テキスト P36 5-5 任意後見制度
- c. 成年後見登記制度は、成年後見人の権限や任意後見契約の内容などを登記し、登記官が登記事項を証明した登記事項証明書や登記されていないことの証明書を発行することによって登記情報を開示する制度で、東京法務局の後見登録課が全国の登記事務を取り扱っている。したがって、c は誤っている。テキスト P36 5-6 成年後見登記制度

以上により、正しいものは a の 1 つだけなので、(1) が本問の正解である。

印鑑登録証明書

[問 15] 印鑑登録証明書について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の印鑑登録証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。
- (2) 印鑑登録証明書は、金融取引以外にも、書面による不動産登記申請の手続や公正証書を作成する際に提出が義務づけられている。
- (3) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、18歳未満の者および成年被後見人は除かれている。

正解 (3)

正解率 85.4%



解説

- (1) 個人の印鑑登録証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。代理人が発行を申請する場合にも、印鑑カードを提示して申請書に本人の住所・氏名・生年月日等の必要事項を記入すれば、本人からの委任状は不要である。したがって、(1) は正しい。テキスト P36 5-7 印鑑証明書による確認
- (2) 書面による不動産登記申請の手続や公正証書を作成する際には、法律で印鑑登録証明書の提出が義務づけられている。したがって、(2) は正しい。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認
- (3) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳法による住民基本台帳に記録されている人で、外国人住民を含むが、制限行為能力者のうち 15 歳未満の者および成年被後見人は除かれている。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認

株 式 会 社 と の 取 引

〔問 16〕 株式会社との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、6カ月以内に発行された登記事項証明書入手する必要がある。
- (2) 法人登記は、会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社)等について、その名称や所在地、役員の氏名等を公示するための制度である。
- (3) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、まず、その会社の名称(商号)や設立の目的、本社ならびに支店所在地、代表者名などを登記事項証明書により調査する。

正解 (3)

正解率 68.1%



解 説

- (1) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、最新の（できれば「2週間以内」に発行された）登記事項証明書入手する必要がある。なお、事務手続（統一版）では「3か月以内」となっている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (2) 会社（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）等について、その名称や所在地、役員の氏名等を公示するための制度は「商業登記」である。法人登記は、会社以外のさまざまな法人（一般社団法人・一般財団法人、NPO法人、社会福祉法人等）についての公示制度である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (3) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、まず、その会社の名称（商号）や設立の目的、本社ならびに支店所在地、代表者名などを登記事項証明書により調査する。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること

株 式 会 社 と の 取 引

【問 17】 株式会社との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 取締役会は会社の業務を執行する機関であり、会社の業務執行にかかわる重要な意思決定を執り行う。
- (2) 株主総会は会社の最高意思決定機関であり、代表取締役は株主総会の決議を経て選出される。
- (3) 株式会社の代表取締役は、会社の業務に関する一切の裁判上および裁判外の行為を行う権限を持っている。

正解 (2)

正解率 53.5%



解 説

- (1) 取締役会は会社の業務を執行する機関であり、会社の業務執行にかかわる重要な意思決定はすべて取締役会で執り行われる。したがって、(1) は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (2) 代表取締役は、取締役会の決議を経て選出される（会社法 362 条 3 項）。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (3) 株式会社の代表取締役は、会社の業務に関する一切の裁判上または裁判外の行為を行う権限を有する（会社法 349 条 4 項）。したがって、(3) は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること

外国人のお客さまとの取引

- [問 18] 外国人のお客さまとの取引について、正しいものを 1 つ選びなさい。
- (1) 外国人のお客さまとの取引の開始時には、在留カードまたは特別永住者証明書で本人確認を行う。
 - (2) 在留カードまたは特別永住者証明書の交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で発行される戸籍謄本で確認することもできる。
 - (3) 外国人のお客さまから、サイン(署名)のみで取引をしたいという申し出があっても、受け付けることはできない。

正解 (1)

正解率 78.5%



解 説

- (1) 外国人のお客さまとの取引の開始時には、中長期滞在者を対象とした在留カードまたは在留資格を証明する特別永住者証明書で本人確認を行う。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること
- (2) 在留カード等の交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で住民票が作成されるので、市区町村の窓口で発行される「住民票の写し」で確認することもできる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること
- (3) 外国人であっても印鑑登録は可能なので、取引を行う際は印鑑を使用してもらうことが望ましいが、外国人のお客さまから、どうしてもサイン(署名)のみで取引をしたいという申し出があった場合には、国籍のある領事館が発行する署名証明書を提出してもらう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること

融 資 の 種 類

[問 19] 融資の種類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通融資は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが、組合独自の判断で融資条件を決めることができない。
- (2) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。
- (3) 制度融資は、他の融資と比べて金利が低く、融資期間が長く設定されているが、その反面、融資対象者の資格や資金使途などが厳格に定められている。

正解 (1)

正解率 85.4%



解 説

- (1) 普通融資（プロパー融資）は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ、融資条件については、組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので、お客さまの幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (2) 要項融資（要綱融資）とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項（融資要綱）を系統組織として定め、この要項（要綱）に基づいて推進する融資のことである。したがって、(2) は正しい。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (3) 制度融資は、他の融資と比べて金利が低く、融資期間が長く設定されているが、その反面、借主の資格や資金使途などが厳格に定められている。したがって、(3) は正しい。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類

証 書 貸 付

〔問 20〕 証書貸付について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 証書貸付は、短期の運転資金(季節資金やつなぎ資金)など一般的に融資期間が短期となる資金の融資に用いられる。
- (2) 証書貸付の返済方法のうち、元金均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある。
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、双方署名方式のものと差入方式のものがあるが、一般には差入方式の契約証書が使用されている。

正解 (3)

正解率 85.4%



解 説

- (1) 証書貸付は、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用される。したがって、(1) は誤っている。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- (2) 元金均等返済は、毎回の元金返済に加え、返済後の元金に応じた利息を支払うので、当初の返済金額の負担が大きく、返済する元利金は毎回均等とはならない。毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがあるのは、元利均等返済である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P44 3-2 証書貸付の返済方法
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、契約の当事者双方が署名する方式（双方署名方式）のものと、債務者（融資先）が債権者（金融機関）に差し入れる方式（差入方式）のものがあるが、双方署名方式の契約証書は金融機関の代表者の署名捺印が増えて手間がかかり、また通常、債務者と金融機関がそれぞれ原本を保管するために2通作成するので印紙税がかさむという欠点があるため、一般には金融機関で制定した差入方式の契約証書が使用されている。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P45 3-3 「金銭消費貸借契約証書」の記載内容

手形の信用調査

[問 21] 手形割引の申込みがあった場合の手形の信用度の調査について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 手形の支払人は、割引依頼人(融資先)と一致しているか。
- (2) 手形の金額、手形の支払期日は、販売数量、単価、条件に照らして妥当か。
- (3) 手形支払人と割引依頼人(融資先)の規模からみて不自然さはないか。

正解 (1)

正解率 54.9%



解説

手形割引の申込みにあたって手形の信用度を調査する場合、次のような観点から、手形振出の裏付けについてチェックする必要がある。

- ① 手形の支払人は、割引依頼人(融資先)の販売先(得意先)と一致しているか
- ② 手形の金額、手形の支払期日は、販売数量、単価、条件に照らして妥当か
- ③ 手形支払人と割引依頼人(融資先)の規模からみて不自然さはないか

以上により、(1)が誤っているため、本問の正解である。テキスト P49 5-3 手形の信用調査

当 座 貸 越

[問 22] 当座貸越について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 当座貸越は、運転資金や設備資金にかかわらず、幅広い資金使途に対応できる、利便性の高い融資方法である。
- (2) 当座貸越契約で定めた貸越極度額(利用限度額)の範囲内であれば、当座貯金の残高を超えて手形・小切手を決済することができる。
- (3) 総合口座の定期貯金を担保とした当座貸越は、個人だけではなく法人のお客さまも利用することができる利便性の高い融資方法である。

正解 (2)

正解率 68.8%

**解 説**

- (1) 当座貸越は、当座貯金取引先の短期運転資金を供給するために利用される。したがって、(1)は誤っている。テキスト P51・52 6-1 当座貸越の仕組み
- (2) 当座貸越は、当座貯金口座を持ったお客さまが、あらかじめ当座貸越契約で設定した貸越極度額(利用限度額)の範囲内であれば、当座貯金の残高を超えて手形・小切手を決済することができる(立て替えて支払ってもらえる)仕組みである。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P51 6-1 当座貸越の仕組み
- (3) 総合口座の定期貯金を担保とした当座貸越を利用できるのは、個人に限られている。したがって、(3)は誤っている。テキスト P52 6-2 当座貸越の機能

各種個人ローン

[問 23] 各種個人ローンについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で反復して借入れができる商品で、毎月一定金額を返済用口座から自動引落しするなど、無理なく、計画的に返済することができる。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていない場合に利用することができ、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。
- (3) 住宅ローンの返済方法は、元利均等返済または元金均等返済で、固定変動選択型、変動金利型、固定金利型の中からいずれかを選ぶことができる。

正解 (2)

正解率 69.4%



解説

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で反復して借入れができる商品で、毎月一定金額を返済用口座から自動引落しするなど、無理なく、計画的に返済することができる。したがって、(1) は正しい。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっている場合に利用することができる（資金用途証明書類が必要）。結婚、旅行、レジャーなど、目的に合わせて利用でき、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (3) 住宅ローンの返済方法は、元利均等返済または元金均等返済（どちらもボーナス併用返済可）で、固定変動選択型、変動金利型、固定金利型の中からいずれかを選ぶことができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P55 8-2 目的別の個人ローン

融 資 の 受 付

[問 24] 融資の受付について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 融資案件の話をするときは、お客さまを不快にさせかねないので、メモをとることは慎むべきである。
- (2) 融資申込書の記入事項は、融資担当者がお客さまからヒアリングして記入し、必ずお客さまご本人に署名捺印してもらうようにする。
- (3) 今まで融資取引がまったくなく、今回が新規取引の申込みという場合には、役席者との店内協議までに申込人の信用状況がある程度調査しておく必要がある。

正解 (3)

正解率 88.2%



解 説

- (1) 融資案件の話をするときは、必ずメモをとるのが原則である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P59 1-2 融資受付の心がまえ
- (2) 融資申込書の記入事項は、必ずお客さま自身（融資申込人）に記入してもらい、署名捺印（記名押印）してもらう。したがって、(2) は誤っている。テキスト P60 1-4 申込書に記入してもらう
- (3) 今まで融資取引がまったくなく、今回が新規取引の申込みという場合には、役席者との店内協議までに申込人の信用状況がある程度調査しておく必要がある。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P61 1-7 店内協議のポイント

申 込 内 容 の 確 認

[問 25] 申込内容の確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資金の返済期間は、資金用途や返済原資、返済能力、担保の条件などによって決定する。
- (2) 融資を実行する場合、融資金は最終期限に一括して全額返済するのか、または、最終期限までに何回かに分割して返済するのかなどを確認しなければならないが、通常、運転資金なら分割返済、設備資金なら一括返済が多い。
- (3) 設備資金の場合、返済原資は、融資対象の新設備が稼働することによって得られる収益からなのか、現状の収益から返済可能なのかによって融資の可否判定が大きく左右されるので、受付時に確認しておかなければならない。

正解 (2)

正解率 87.5%



解 説

- (1) 融資金の返済期間は、資金用途や返済原資、返済能力、担保の条件などによって決定する。したがって、(1) は正しい。テキスト P65 2-4 融資期間（返済予定日）を検討する
- (2) 通常は、運転資金ならば一括返済、設備資金ならば分割返済が多い。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P65 2-5 返済方法の確認と返済原資の検討
- (3) 設備資金の場合、返済原資は、融資対象の新設備が稼働することによって得られる収益からなのか、現状の収益から返済可能なのかによって融資の可否判定が大きく左右されるため、受付時に確認しておかなければならない。したがって、(3) は正しい。テキスト P65 2-5 返済方法の確認と返済原資の検討

資金使途の分類

[問 26] 資金使途の分類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、仕入代金(買掛金)や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。
- (2) 増加運転資金は、売上は増加したものの、入金を予定していた資金が、突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。
- (3) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。

正解 (2)

正解率 75.0%



解説

- (1) 経常運転資金は、仕入代金（買掛金）や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。したがって、(1) は正しい。テキスト P67 3-3 資金使途を分類してみる
- (2) 問題文は「つなぎ資金」の説明である。増加運転資金は、企業の生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる
- (3) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。したがって、(3) は正しい。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる

個人信用情報

[問 27] 個人信用情報について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のことであり、クレジットやローンの申込み・契約内容などのプライバシーにかかわる情報は含まれない。
- (2) 個人は、自分の信用情報を確認するため、信用情報機関への開示を請求することはできない。
- (3) 個人信用情報機関は提携して信用情報交流ネットワーク(CRIN)を運営しており、個人信用情報機関の会員は、各機関の保有する情報の一部を相互に利用することで、過剰貸付や多重債務者の発生防止などに役立てている。

正解 (3)

正解率 90.3%



解説

- (1) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のほか、クレジットやローンの申込み・契約内容や返済・支払状況、借入残高など、個人の信用取引に関する客観的な取引履歴のことである。したがって、(1) は誤っている。テキスト P72 4-3 資格調査のポイント——個人
- (2) 個人は、信用情報機関に開示請求すれば、自己の信用情報を確認することができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P72 4-3 資格調査のポイント——個人
- (3) 個人信用情報機関は提携して信用情報交流ネットワーク (CRIN) を運営しており、個人信用情報機関の会員は、各機関の保有する情報の一部を相互に利用することで、過剰貸付や多重債務者の発生防止などに役立てている。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P72 4-3 資格調査のポイント——個人

法人の信用調査

【問 28】 商業登記簿の調査等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 会社等法人の登記事項証明書は、最寄りの法務局(または支局・出張所)に行けば、誰でも交付を受けることができる。
- (2) 株式会社と取引する場合において、代表取締役が複数名いるときには、その全員と取引をする必要がある。
- (3) 株式会社の場合、取締役と監査役については肩書と住所・氏名が登記事項証明書に記載されている。

正解 (1)

正解率 72.2%



解説

- (1) 会社等法人の登記事項証明書は、最寄りの法務局（または支局・出張所）に行けば、誰でも交付を受けることができる。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P73 4-5 商業登記簿の調査と経営実態調査
- (2) 株式会社の代表取締役が複数名いる場合は、各代表取締役が単独で代表権を行使することができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P74 4-5 商業登記簿の調査と経営実態調査
- (3) 株式会社の場合、取締役と監査役については肩書と氏名のみが登記事項証明書に記載され、代表取締役だけは、原則として住所も記載される。したがって、(3) は誤っている。テキスト P74 4-5 商業登記簿の調査と経営実態調査

人 的 調 査

[問 29] 人的調査について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 物的調査が視覚的に、また財務分析が計数で客観的にとらえられるのに対して、人的調査は人間的側面を中心に調査するため、判断する人の主観に流れやすいという難点がある。
- (2) 中小企業の場合、経営者がすべてであるといっても過言ではないほど大きな影響力を持っている。
- (3) 経営者が公職や名誉職を数多く兼務している場合には、対外的な信用力を得ているという意味で、経営能力や経営姿勢を高く評価することができる。

正解 (3)

正解率 64.6%



解 説

- (1) 物的調査が視覚的に、また財務分析が計数で客観的にとらえられるのに対して、人的調査は人間的側面を中心に調査するため、判断する人の主観に流れやすいという難点がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P75 46 ヒトをみる——人的調査のポイント
- (2) 「企業の能力は経営者の能力」といわれるように、中小企業の場合、経営者がすべてであるといっても過言ではないほど大きな影響力を持っている。したがって、(2) は正しい。テキスト P76 46 ヒトをみる——人的調査のポイント
- (3) 公職や名誉職を数多く兼務しているというだけでは、経営者の経営能力を評価することはできない。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P76 46 ヒトをみる——人的調査のポイント

不 動 産 の 調 査

[問 30] 不動産の調査について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 不動産登記簿の登記事項証明書の交付を受けることができるのは、登記簿に記載されている所有者またはその代理人に限られている。
- (2) 民法は、不動産取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、不動産の取得者が前主の無権限について善意無過失であり、平穩・公然に占有を開始したことといった一定の要件を満たすときには、権利を取得することができるとしている。
- (3) 不動産登記簿の権利部(乙区)のチェックにあたっては、抵当権、根抵当権が合計でいくら設定されているのか、担保余力はあるのかを概算する必要がある。

正解 (3)

正解率 58.3%



解 説

- (1) 不動産登記簿の登記事項証明書は、誰でも最寄りの法務局（登記所）に行き、手数料（収入印紙）を納付して申請すれば交付を受けることができる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P79 4-8 所有不動産を調査する
- (2) 動産について民法には即時取得の規定（民法 192 条）があり、取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、一定の要件を満たすときには、権利（所有権や担保権）を取得することができるとしているが、不動産取引には準用されない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P79 4-8 所有不動産を調査する（用語解説：不動産登記には公信力がない）
- (3) 抵当権、根抵当権、地上権、賃借権などの設定・抹消については、権利部（乙区）に記録されている。不動産登記簿の権利部（乙区）のチェックにあたっては、抵当権、根抵当権が合計でいくら設定されているのか、担保余力はあるのかを概算する必要がある。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P80・85 4-8 所有不動産を調査する

不 動 産 登 記 簿

[問 31] 不動産登記簿について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産登記簿の表題部には、権利の目的となっている土地または建物の所在地および現況が表示されている。
- (2) 不動産登記簿は、土地については郵便などの宛先を表す住居表示ごとに、建物については家屋番号ごとに作られていて、その不動産の過去の経歴と現在の権利関係が記録されている。
- (3) マンションの各部屋(専有部分)の登記簿は、建物全体の表題部と、専有部分の表題部・権利部で構成されている。

正解 (2)

正解率 71.5%



解 説

- (1) 不動産登記簿の表題部には、権利の目的となっている土地または建物の所在地および現況が表示されている。したがって、(1) は正しい。テキスト P79 4-8 所有不動産を調査する
- (2) 不動産登記簿は、土地については地番ごとに、建物については家屋番号ごとに作られている。地番は土地の所在地を特定するために登記所が定めた番号で、郵便などの宛先を表す住居表示とは違うので注意が必要である。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P84 4-8 所有不動産を調査する
- (3) マンションの各部屋(専有部分)の登記簿は、建物全体の表題部と、専有部分の表題部・権利部で構成されている。したがって、(3) は正しい。テキスト P80 4-8 所有不動産を調査する

財務分析の基本

[問 32] 財務分析の基本について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 株式会社は、会社法により、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表という4つの計算書類(決算書)を作成する必要がある。
- (2) 貸借対照表は、1会計期間の企業の経営成績を表示したもので、この期間に属するすべての収益と、その収益をあげるために使った費用とを一定の基準にしたがって記載し、その差額として純損益を計算するものである。
- (3) 損益計算書は、ある一定時点の企業の財政状態がどうなっているのかを表したものである。

正解 (1)

正解率 61.8%



解 説

- (1) 株式会社は、会社法により、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表という4つの計算書類(決算書)を作成する必要がある。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P91・92 5-2 財務分析をするための資料にはどのようなものがあるか
- (2) 問題文は「損益計算書」の説明である。貸借対照表は、ある一定時点の企業の財政状態がどうなっているのかを表したものである。したがって、(2)は誤っている。テキスト P92 5-3 貸借対照表で企業の財政状態を確認する
- (3) 損益計算書は、1会計期間の企業の経営成績を表示したもので、この期間に属するすべての収益と、その収益をあげるために使った費用とを一定の基準にしたがって記載し、その差額として純損益を計算するものである。したがって、(3)は誤っている。テキスト P94 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

財務分析の指標

[問 33] 財務分析の指標の組み合わせについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 収益性の分析 —— 固定比率
- (2) 安定性の分析 —— 総資本対自己資本比率
- (3) 流動性の分析 —— 当座比率

正解 (1)

正解率 61.8%



解説

財務分析の指標には、次のようなものがある。

- ・収益性を分析する比率…総資本対経常利益率，総資本回転率，売上高対経常利益率，売上高対総利益率など
- ・安定性を分析する比率…総資本対自己資本比率，固定比率，固定長期適合率など
- ・流動性を分析する比率…流動比率，当座比率など

固定比率（固定資産÷自己資本×100）は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかをみる指標で、企業の財務の安定性を示す。したがって、(1) が誤っている組み合わせなので、本問の正解である。（テキスト P98～101 6-1 収益性を分析する指標～6-3 流動性を分析する指標）

財 務 分 析 の 指 標

[問 34] 財務分析の指標について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 流動比率は、企業の支払能力を判断する基本的な比率で、高いほど良いとされている。
- (2) 固定長期適合率が100%を超えている場合、固定資産への投資が自己資本と固定負債でまかなわれており、短期的な支払能力に問題はないと判断することができる。
- (3) 棚卸資産回転期間は、在庫や原材料など棚卸資産に投下されている資本が、どれだけの期間で売上として回収されるかを示す指標であり、一般的には短いほど良いと考えられているが、手持ちの棚卸資産が少な過ぎると生産活動に支障をきたしたり、販売機会を逃したりするので、適正な在庫水準を維持する必要がある。

正解 (2)

正解率 72.9%



解 説

- (1) 流動比率（流動資産÷流動負債×100）は、企業の支払能力を判断する基本的な比率で、高いほど良いとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P100 6-3 流動性を分析する指標
- (2) 固定長期適合率（固定資産÷（自己資本+固定負債）×100）は、経営の安定性を見る指標で、固定長期適合率100%を超えている場合、固定資産への投資を自己資本と固定負債のほかに返済期間の短い流動負債などで補っていることになり、短期的な支払能力に影響を与えてしまい、決して健全な状態とはいえない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P99・100 6-2 安定性を分析する指標
- (3) 棚卸資産回転期間（棚卸資産÷月平均売上高）は、在庫や原材料など棚卸資産に投下されている資本が、どれだけの期間で売上として回収されるかを示す指標であり、一般的には短いほど良いと考えられているが、手持ちの棚卸資産が少な過ぎると生産活動に支障をきたしたり、販売機会を逃したりするので、適正な在庫水準を維持する必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P101 6-4 効率性を分析する指標

守 秘 義 務

[問 35] 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 守秘義務は、取引中のみでなく、取引以前の予備折衝段階においても、また取引終了後においても負うことになる。
- (2) 犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届出、刑事事件による捜査関係事項の照会、税務調査の申し出、家庭裁判所調査官からの依頼、弁護士個人からの照会に回答しても、守秘義務違反に問われることはないと考えられている。
- (3) 金融機関の役職員は守秘義務を負っていることから、手形・小切手の信用照会等、金融機関の営業上必要な場合であっても、お客さまの承諾がある場合を除いて、守秘義務違反に問われることがあるので留意すべきである。

正解 (1)

正解率 79.9%



解 説

- (1) 守秘義務は、取引中のみでなく、取引以前の予備折衝段階においても、また取引終了後においても負うことになる。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P104 7 守秘義務
- (2) 犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届出、刑事事件による捜査関係事項の照会、税務調査の申し出、家庭裁判所調査官からの依頼、弁護士法に基づく弁護士会からの照会など法令の規定による場合には、守秘義務違反に問われることがないと考えられているが、弁護士会からではなく弁護士個人からの照会に回答すると守秘義務違反に問われる場合がある。したがって、(2) は誤っている。テキスト P105 7-1 守秘義務とは
- (3) 金融機関の役職員は守秘義務を負っているが、手形・小切手の信用照会等、金融機関の営業上必要な場合は、お客さまの承諾の有無を問わず、守秘義務違反に問われることはないと考えられている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P105 7-1 守秘義務とは

個人情報の保護

[問 36] 個人情報の保護について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、氏名、生年月日などにより、その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。
- (2) 金融庁ガイドラインによれば、お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示する必要があるが、利用目的についてお客さまの同意を得ることまでは求められていない。
- (3) 金融機関間の信用照会は、不良取引先排除等、営業上の必要から相互に情報を交換し、判断の一助とする目的で行われるもので、回答結果に対してお互いに責任の追及をしないことを前提としている。

正解 (2)

正解率 93.1%



解 説

(1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、氏名、生年月日などにより、その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。したがって、(1) は正しい。

テキスト P105 7-2 個人情報の保護

(2) 個人情報保護法は、個人情報を取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示しなければならないとしているだけであるが、金融庁ガイドラインは、利用目的を明示する書面に確認欄を設けること等により、お客さまの同意を得ることを求めている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P106 7-2 個人情報の保護

(3) 金融機関間の信用照会は、不良取引先排除等、営業上の必要から相互に情報を交換し、判断の一助とする目的で行われるもので、守秘義務の例外として認められている。なお、回答結果に対してはお互いに責任の追及をしないことを前提としている。したがって、(3) は正しい。テキスト P106 7-3 信用照会制度とは

担 保

[問 37] 担保について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ債務者または第三者が、契約によって金融機関に提供するものをいう。
- (2) 法定担保物権は、抵当権や質権など、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる担保物権である。
- (3) 約定担保物権は、債権者、債務者および担保提供者の三者の契約によって生ずる。

正解 (1)

正解率 72.9%



解 説

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ債務者または第三者が、契約によって金融機関に提供するものをいう。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (2) 法定担保物権は、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる担保物権であり、先取特権や留置権がある。抵当権や質権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる約定担保物権である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (3) 約定担保物権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか

不 動 産 担 保

[問 38] 不動産担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当不動産の所有者の調査は、最新の登記事項証明書をとって、権利部(甲区)に記載されている最終の所有名義人と照合する。
- (2) 抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合は、必ず面接して所有者の担保提供意思を確認するとともに、契約書の抵当権設定金額も所有者本人に記入してもらう必要がある。
- (3) 不動産担保は、金融機関にとって、調査に時間がかかる反面、担保設定後の継続的な管理が不要であること、債務不履行となった場合の換金処分が容易なことなどのメリットがある。

正解 (3)

正解率 81.9%



解 説

- (1) 抵当不動産の所有者の調査は、最新の登記事項証明書をとって、権利部（甲区）の「権利者その他の事項」欄に記載されている最終の所有名義人と照合する。したがって、(1) は正しい。テキスト P113・114 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順
- (2) 抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合は、必ず面接して所有者の担保提供意思を確認するとともに、契約書の抵当権設定金額も所有者本人に記入してもらう必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P114 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順
- (3) 不動産担保は、担保不動産の価値が審査に反映されるので、無担保のカードローンなどと比べて長期かつ多額の融資を受けやすく、金利を低く抑えることもできるというメリットがある反面、金融機関にとって、調査に時間がかかること、調査のためにはある程度の専門知識を必要とすること、担保設定後も継続的な管理が必要であること、債務不履行となった場合の換金処分に時間がかかることなど、さまざまなデメリットがある。したがって、(3) は誤っているもので、本問の正解である。テキスト P113 1-1 不動産担保とは

預 貯 金 担 保 等

[問 39] 預貯金担保等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 預(貯)金債権を担保にとる方法としては質権設定または譲渡担保があるが、実務上は譲渡担保による方法がとられている。
- (2) 質権の対象は、質権設定者にとって、質権を設定しても営業などに支障をきたさないものがよく、預貯金の証書や有価証券などは適切ではない。
- (3) 機械・器具を担保にとる場合には譲渡担保が利用され、担保物件の所有権は移転するものの、設定者が金融機関に代わって物件を占有する。

正解 (3)

正解率 56.3%



解 説

- (1) 預(貯)金債権は指名債権(債権者が特定している債権)なので、それを担保にとる方法としては、質権設定または譲渡担保があるが、実務上は質権設定手続による方法がとられている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P115 1-3 預貯金を担保にとる
- (2) 質権の対象は、金融機関にとって管理が容易で、質権設定者にとっては、質権を設定しても営業などに支障をきたさないものがよく、預貯金の証書や有価証券などは適切である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる
- (3) 民法では、動産の質権者は自己に代わって質権設定者に質物の占有をさせることはできないことになっている。機械・器具に動産質権を設定した場合、債務者は担保に供した機械・器具を使い続けることができなくなり、返済原資を得る手段を取り上げてしまうことになるため、機械・器具を担保にとる方法として譲渡担保が利用される。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる

抵 当 権

[問 40] 抵当権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権とは、担保として契約した目的物(土地・建物などの不動産)の引渡しを受け、債務が弁済されない場合に、その目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。
- (2) 抵当権設定契約は、法的には口頭でも成立するが、後日の紛争を避けるためにも、証拠書類として契約書(抵当権設定契約証書)を作成する。
- (3) 担保提供者が法人の場合、抵当権設定契約にあたっては、担保提供がその法人の定款などに定められた目的の範囲内の行為であるかどうか、また、取締役会や理事会等の承認の有無について注意する必要がある。

正解 (1)

正解率 43.1%



解 説

- (1) 抵当権は、担保として契約した目的物(土地・建物などの不動産)の引渡しを受けることなく、債務が弁済されない場合にその目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P117 2 抵当権とはどのような権利か
- (2) 抵当権設定契約は、法的には口頭でも成立するが、後日の紛争を避けるためにも、証拠書類として契約書(抵当権設定契約書)を作成する。したがって、(2)は正しい。テキスト P118 2-1 抵当権設定契約で注意すること
- (3) 担保提供者が法人の場合、抵当権設定契約にあたっては、担保提供がその法人の定款などに定められた目的の範囲内の行為であるかどうか、また、取締役会や理事会等の承認の有無について注意する必要がある。したがって、(3)は正しい。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質

抵当権の法的性質

[問 41] 抵当権の法的性質について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被担保債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転しても、それに伴って抵当権が第三者に移転することはない。
- (2) 抵当権の効力は、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても及ぶ。
- (3) 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があれば、担保物件に及ぼす抵当権の効力は、残債権の割合に減少される。

正解 (2)

正解率 68.8%



解説

- (1) 被担保債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する(随伴性)。したがって、(1)は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (2) 抵当権の効力は、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても及ぶ(物上代位性)。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (3) 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があっても、債権が残っていれば、担保物件すべてについて抵当権の効力が及ぶ(不可分性)。したがって、(3)は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質

普通抵当権と根抵当権

〔問 42〕 普通抵当権および根抵当権について、誤っているものはいくつあるか。

(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるのに対して、根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
 - b. 根抵当権は、被担保債権が弁済されても消滅しないが、債権が譲渡されると根抵当権も移転する。
 - c. 根抵当権によって担保される元本の確定とは、期日を定めて、その期日の時点における債権額を明確にすることで、元本が確定すると、被担保債権に対する付従性や随伴性が生じる。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (1)

正解率 50.0%



解 説

- a. 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるのに対して、根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。したがって、aは正しい。テキスト P118・119 2-3 抵当権には2つの種類がある
- b. 根抵当権には付従性や随伴性がないので、被担保債権が弁済されても消滅せず、また、債権が譲渡されても移転しない。したがって、bは誤っている。テキスト P119 2-3 抵当権には2つの種類がある
- c. 根抵当権の被担保債権は、根抵当権で担保される元本の確定によって特定し、被担保債権に対する付従性や随伴性が生じる。したがって、cは正しい。テキスト P119 2-3 抵当権には2つの種類がある

以上により、誤っているものはbの1つだけなので、(1)が本問の正解である。

抵 当 権 の 設 定

[問 43] 抵当権の設定について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 抵当権の設定は、登記をしなければ効力が生じない。
- (2) 建物が建っている土地は、土地だけに抵当権を設定するのではなく、土地と建物の両方を抵当権の目的物とするのが望ましい。
- (3) 農地に抵当権を設定するときには、当事者が農業委員会の許可を受けなければならない。

正解 (2)

正解率 69.4%



解 説

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じるが、抵当権を第三者に対抗するためには登記をしなければならない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P120 3 抵当権設定のポイント
- (2) 建物が建っている土地は、土地だけに抵当権を設定するのではなく、土地と建物の両方を抵当権の目的物とするのが望ましい。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P123 3 抵当権設定のポイント
- (3) 抵当権は、土地の使用・収益を目的とする権利ではないので、抵当権の設定については農地法の制限を受けない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P121 3 抵当権設定のポイント

保 証

〔問 44〕 保証について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 保証は、保証人の全財産が担保の目的になっているわけではなく、特定の財産が主債務の限度で担保されている。
- (2) 保証契約は、契約を結ぶ者の間の合意によって成立する諾成契約であり、必ずしも書面による必要はない。
- (3) 事業用融資の第三者個人保証については、契約の締結に先立ち、保証人になろうとする者が保証意思を表示した公正証書を作成する必要がある。

正解 (3)

正解率 69.4%

**解 説**

- (1) 保証は、特定の財産が担保の目的になっているわけではなく、保証人の全財産が主債務の限度で担保されている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P123 4-1 保証（人的担保）と物的担保の違い
- (2) 保証契約は、書面でしなければ効力を生じない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P123 4-2 保証契約の成立
- (3) 事業用融資の第三者個人保証については、契約の締結に先立ち、その締結の日前 1 カ月以内に、保証人になろうとする者が保証意思を表示した公正証書（保証意思宣明公正証書）を作成する必要がある。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P124 4-4 保証意思の確認

連 帯 保 証

[問 45] 連帯保証について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 債務不履行があった場合、債権者は、債務者と連帯保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。
- (2) 連帯保証人が数人いる場合、原則として、それぞれの保証人は主債務の額を平等の割合で分割した額についてのみ、保証債務を負担する。
- (3) 企業融資における経営者以外の第三者の個人連帯保証については、本人からの自発的な申し出があった場合を除いて、原則として求めないこととされている。

正解 (2)

正解率 69.4%



解 説

- (1) 債務不履行があった場合、債権者は、債務者と連帯保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって、(1) は正しい。テキスト P126 4-7 連帯保証 (用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権)
- (2) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P126 4-7 連帯保証 (用語解説：分別の利益)
- (3) 企業融資における経営者以外の第三者の個人連帯保証については、本人からの自発的な申し出があった場合を除いて、原則として求めないこととされている。したがって、(3) は正しい。テキスト P125・126 4-7 連帯保証

保証人に対する情報提供義務

[問 46] 保証人に対する情報提供義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 主たる債務者が、事業のために負担する債務を主債務とする保証を個人に委託する場合には、債権者および主たる債務者は、保証人に対して、自己の財産および収支の状況等の情報を提供しなければならない。
- (2) 保証人が主たる債務者の委託を受けて保証をした場合には、保証人からの請求の有無にかかわらず、債権者は、保証人に対し、遅滞なく、主たる債務の元本、利息等についての不履行の有無等に関する情報を提供しなければならない。
- (3) 主たる債務者が期限の利益を有する場合において、その利益を喪失したときは、債権者は、保証人(個人)に対し、その利益の喪失を知った時から2カ月以内に、その旨を通知しなければならない。

正解 (3)

正解率 31.9%



解 説

- (1) 事業のために負担する債務についての保証を個人に委託する主たる債務者は、保証人に対して、自己の財産および収支の状況等に関する情報を提供しなければならないが、債権者には義務づけられていない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P128 4-10 保証人に対する情報提供義務
- (2) 保証人が主たる債務者の委託を受けて保証をした場合において、保証人から請求があったときは、債権者は、保証人に対し、遅滞なく、主たる債務の元本、利息等についての不履行の有無等に関する情報を提供しなければならない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P128 4-10 保証人に対する情報提供義務
- (3) 主たる債務者が期限の利益を有する場合において、その利益を喪失したときは、債権者は、保証人(個人)に対し、その利益の喪失を知った時から2カ月以内に、その旨を通知しなければならない。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P128・129 4-10 保証人に対する情報提供義務

経営者保証に関するガイドライン

〔問 47〕 経営者保証に関するガイドラインについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融機関がやむを得ず保証契約を締結する場合には、債務者や保証人に対して、保証契約の必要性、経営者保証の必要性が解消された場合の保証契約の変更・解除等見直しの可能性等について丁寧かつ具体的に説明する必要がある。
- (2) 金融機関がやむを得ず保証契約を締結する場合には、保証債務の整理にあたり、保証履行請求額に一定の基準日以降の保証人の収入を含める旨を保証契約に規定する必要がある。
- (3) 経営者保証に関するガイドラインは、法的な拘束力はないが、債務者、保証人および債権者によって自発的に尊重され、遵守されることが期待されている。

正解 (2)

正解率 63.9%



解 説

- (1) 金融機関がやむを得ず保証契約を締結する場合には、債務者や保証人に対して、保証契約の必要性、経営者保証の必要性が解消された場合の保証契約の変更・解除等見直しの可能性等について丁寧かつ具体的に説明する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P130 5-2 経営者保証の契約時の債権者の対応
- (2) 保証債務の整理にあたり、保証履行請求額に一定の基準日以降の保証人の収入は含まないなどの適切な対応を誠実に実施する旨を保証契約に規定する必要がある。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P130 5-2 経営者保証の契約時の債権者の対応
- (3) 経営者保証に関するガイドラインは、法的な拘束力はないが、債務者、保証人および債権者によって自発的に尊重され、遵守されることが期待されている。したがって、(3) は正しい。テキスト P129 5. 経営者保証に関するガイドライン

融資実行時の必要書類等

[問 48] 融資実行時の必要書類等について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 稟議書には、融資の決裁に必要なあらゆる判断資料を添付して、これまで調査した内容を客観的に伝えるという役割があり、担当者の意見は記入すべきではない。
- (2) 署名は、自筆で手書き(自署, サイン)が原則であり、筆記用具についてはどのようなものを使ってもよい。
- (3) 法律では、契約書の中に、本人の署名か、本人の意思に基づく押印があれば、法的効力を持つとされている。

正解 (3)

正解率 82.6%



解 説

- (1) 稟議書には、融資の決裁に必要なあらゆる判断資料を添付して、これまで調査した内容を正しく伝えるという役割がある。融資をとり上げた理由、将来の方針など、担当者としての意見をはっきり記入する。したがって、(1) は誤っている。テキスト P134・135 1 稟議書の作成
- (2) 署名は、自筆で手書き(自署, サイン)が原則であり、筆記用具については、鉛筆は不可とされている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P136 2-3 署名捺印と記名押印
- (3) 法律では、契約書の中に、本人の署名か、本人の意思に基づく押印があれば、法的効力を持つとされている(民事訴訟法 228 条 4 項)。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P136 2-3 署名捺印と記名押印

相 殺

[問 49] 相殺について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。
- (2) 金融機関は、融資金の期限が到来していても、取引先の預貯金の期限の利益を放棄して両債権を相殺することはできない。
- (3) 金融機関が債権回収のために、貸付債権と取引先の有する貯金債権とを相殺する場合には、貸付債権が自動債権で、貯金債権が受働債権となる。

正解 (2)

正解率 66.7%



解 説

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。したがって、(1) は正しい。テキスト P149・150 6-1 相殺の要件
- (2) 金融機関が融資金と取引先の預貯金とを相殺するときは、融資金の期限が到来していれば、金融機関は預貯金の期限の利益を放棄して、預貯金の期限を到来させることができるので、両債権は弁済期が到来し、相殺適状となる。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P150 6-1 相殺の要件
- (3) 相殺をする側の債権（相殺をする者が有する債権）を「自動債権」といい、相殺をされる側の債権（相手方のもつ債権）を「受働債権」という。したがって、(3) は正しい。テキスト P150 6-2 法定相殺と約定相殺

相 続

[問 50] 相続について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者の同意を必要とする。
- (2) 当座貸越契約は、債務者(被相続人)が死亡してもそのまま相続人に承継される。
- (3) 不動産担保提供者が死亡した場合、担保物権は無効となるので、速やかに担保物件の名義を相続人名義に変えてもらう必要がある。

正解 (1)

正解率 56.3%



解 説

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者の同意を必要とする。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P153 8 債務者等の死亡と相続実務
- (2) 当座貸越契約は、被相続人の死亡により終了し、死亡時の貸越残高が相続人によって承継される。したがって、(2) は誤っている。テキスト P154 8-2 融資金の種類別の相続
- (3) 不動産担保提供者が死亡した場合、担保提供者が債務者本人であっても、第三者であっても、担保物権はそのまま有効である。ただし、実務上は、担保物件の名義を速やかに相続人名義に変えてもらうようにする。したがって、(3) は誤っている。テキスト P156 8-4 ケース別の相続実務

正解一覽表

問題	正解								
問 1	3	問11	1	問21	1	問31	2	問41	2
問 2	1	問12	3	問22	2	問32	1	問42	1
問 3	3	問13	2	問23	2	問33	1	問43	2
問 4	2	問14	1	問24	3	問34	2	問44	3
問 5	1	問15	3	問25	2	問35	1	問45	2
問 6	3	問16	3	問26	2	問36	2	問46	3
問 7	2	問17	2	問27	3	問37	1	問47	2
問 8	1	問18	1	問28	1	問38	3	問48	3
問 9	3	問19	1	問29	3	問39	3	問49	2
問10	2	問20	3	問30	3	問40	1	問50	1